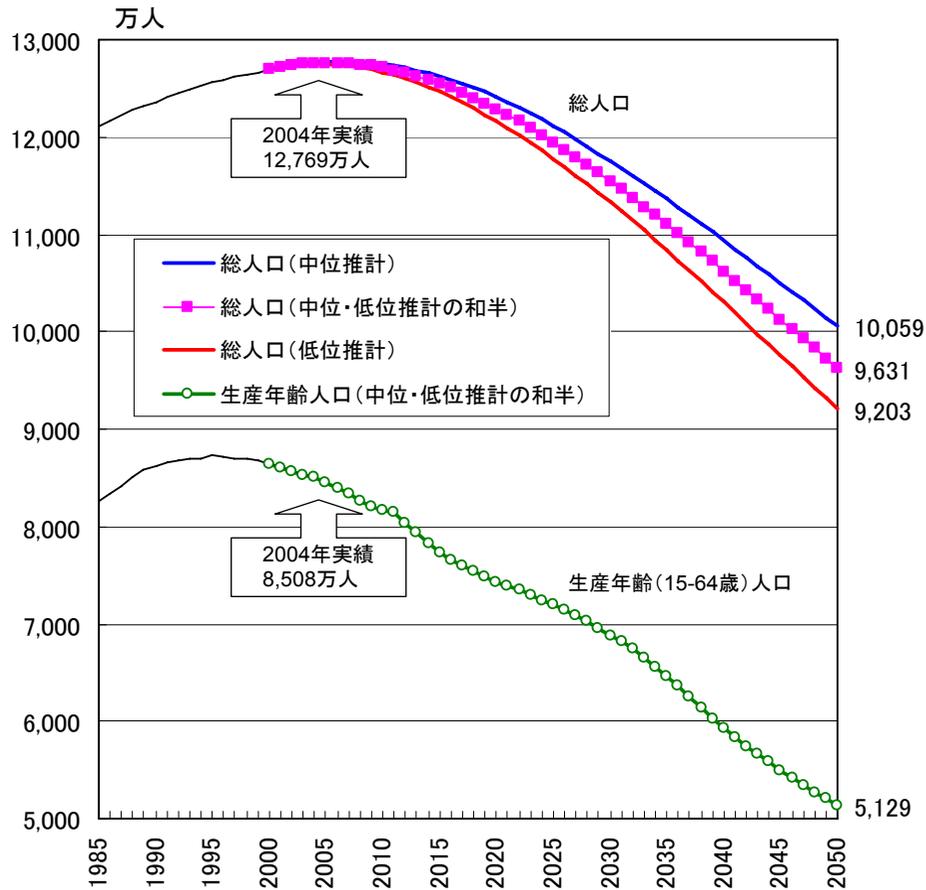


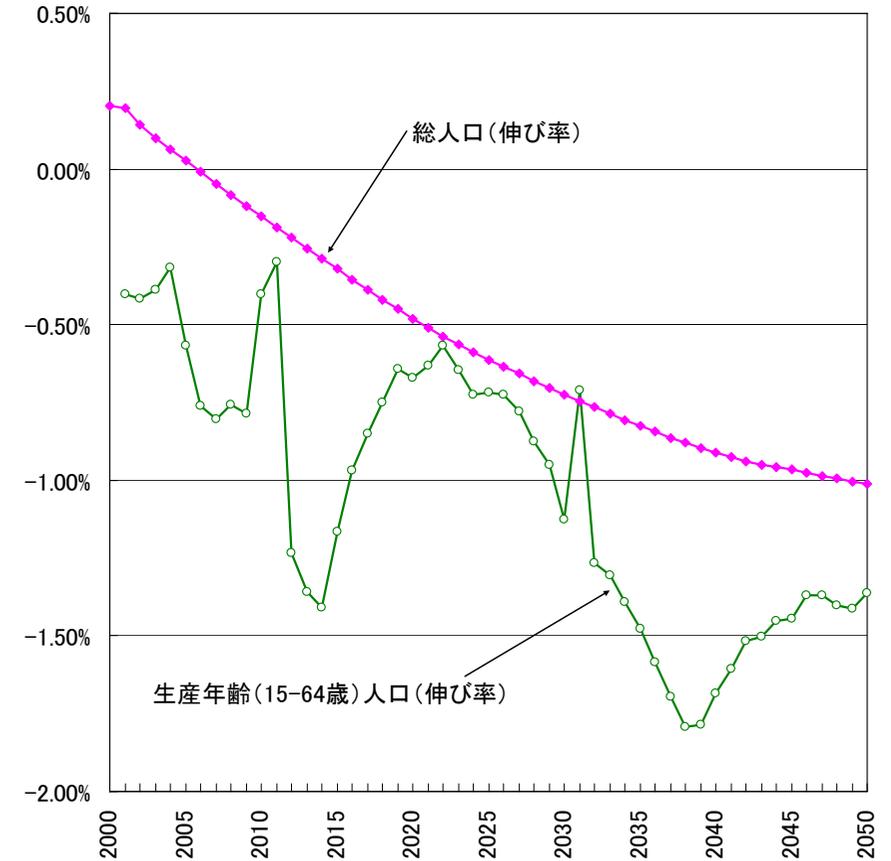
別紙4 (参考資料) 関連図表集

(図表1) 総人口と生産年齢人口の推移	P1	(図表22) 金利1%上昇による国債費の増加見込み	P10
(図表2) 総人口と生産年齢人口の伸び率の推移	P1	(図表23) 年齢階級別失業率の推移	P11
(図表3) 過去の社人研推計における合計特殊出生率の仮定と実績値	P2	(図表24) フリーターとニートの推移	P11
(図表4) 最新の社人研推計と国連推計における合計特殊出生率	P2	(図表25) 中国・インドのGDP予測	P12
(図表5) 日本における食料自給率の推移	P3	(図表26) 上記予測から為替要因を排除した場合の試算	P12
(図表6) 日本における食生活の変化	P3	(図表27) 中国・インドの一人当たりGDP予測	P13
(図表7) 食料自給率(カロリーベース)の国際比較	P3	(図表28) 実質GDPと従来型国力指標の予測	P13
(図表8) 世界の穀物収穫面積と生産量等の推移ならびに今後の需給逼迫要因	P4	(図表29) 女性の年齢別労働力率の国際比較	P14
(図表9) エネルギー自給率の国際比較	P5	(図表30) 高齢者(男性)の労働力率の国際比較	P14
(図表10) 日本における一次エネルギー供給の推移	P5	(図表31) 公的部門における職員数(人口千人当たり)の国際比較	P15
(図表11) 国連推計(中位)による中国・インドおよび全世界の人口	P6	(図表32) 一般政府の人件費(対GDP比)の国際比較	P15
(図表12) 国連推計(中位)で仮定している合計特殊出生率	P6	(図表33) 総務省による政策評価制度	P16
(図表13) 基幹的農業従事者の推移	P7	(図表34) 対内直接投資(ストック、対GDP比)の国際比較	P17
(図表14) 漁業就業者の推移	P7	(図表35) 石油、天然ガス、石炭、ウランの可採年数	P18
(図表15) 林業就業者の推移	P7	(図表36) 新エネルギーの種類	P18
(図表16) 年齢3区分別人口の推移	P8	(図表37) 新エネルギー(供給サイド)の導入目標	P18
(図表17) 年齢3区分別人口比率等の推移	P8	(図表38) 少年検挙人員等の推移	P19
(図表18) 国と地方の長期債務残高の推移	P9	(図表39) 外国人入国者数及び来日外国人検挙状況の推移	P19
(図表19) 特殊法人等(独立行政法人等を含む)の債務残高	P9	(図表40) 来日外国人凶悪犯検挙状況の推移	P19
(図表20) 増勢する社会保障関係費	P10	(図表41) 都道府県別人口増加率と2000年を基準とした2030年人口指数	P20
(図表21) 国の公債残高および利払費の推移	P10		

(図表1) 総人口と生産年齢人口の推移



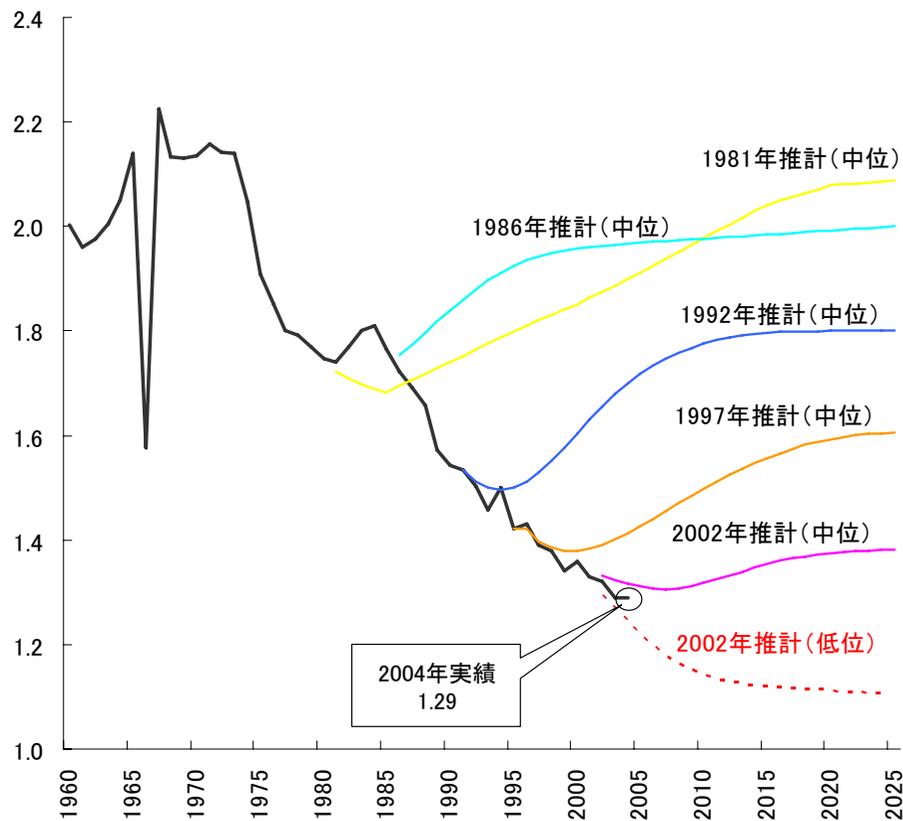
(図表2) 総人口と生産年齢人口の伸び率の推移
(中位・低位和半の場合)



(出所) 実績は総務省「人口推計」
推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」
推計のうち、「中位・低位推計の和半」については、中位推計と低位推計のデータを
用いて計算

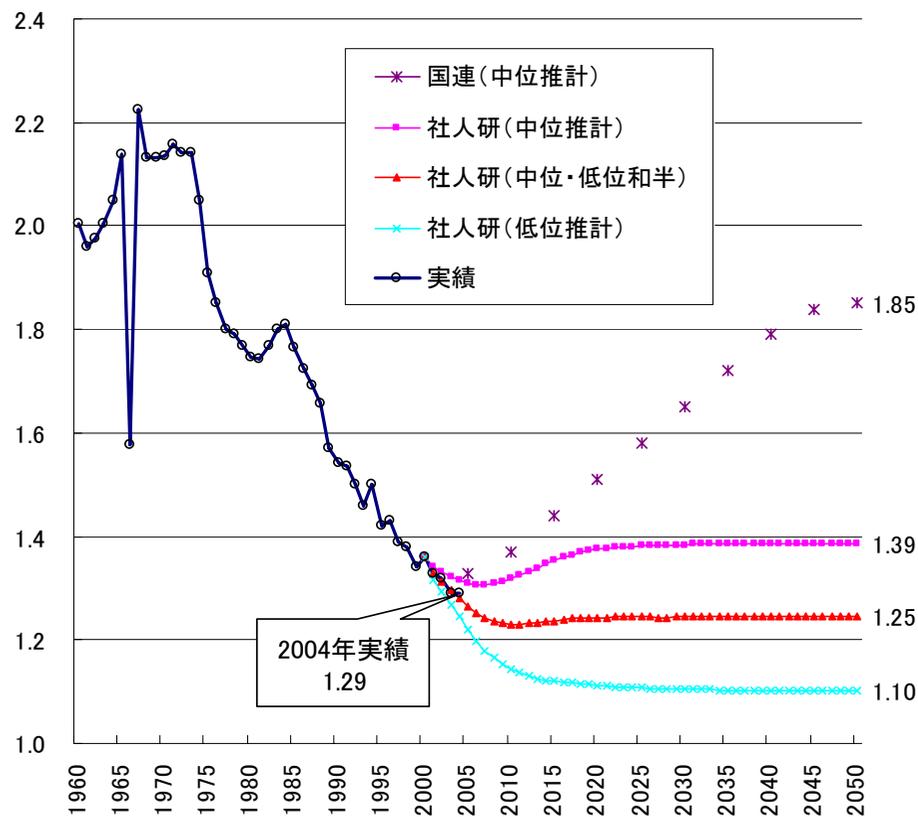
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」の中位推計
と低位推計のデータを用いて計算

(図表3)過去の社人研推計における合計特殊出生率の仮定と実績値



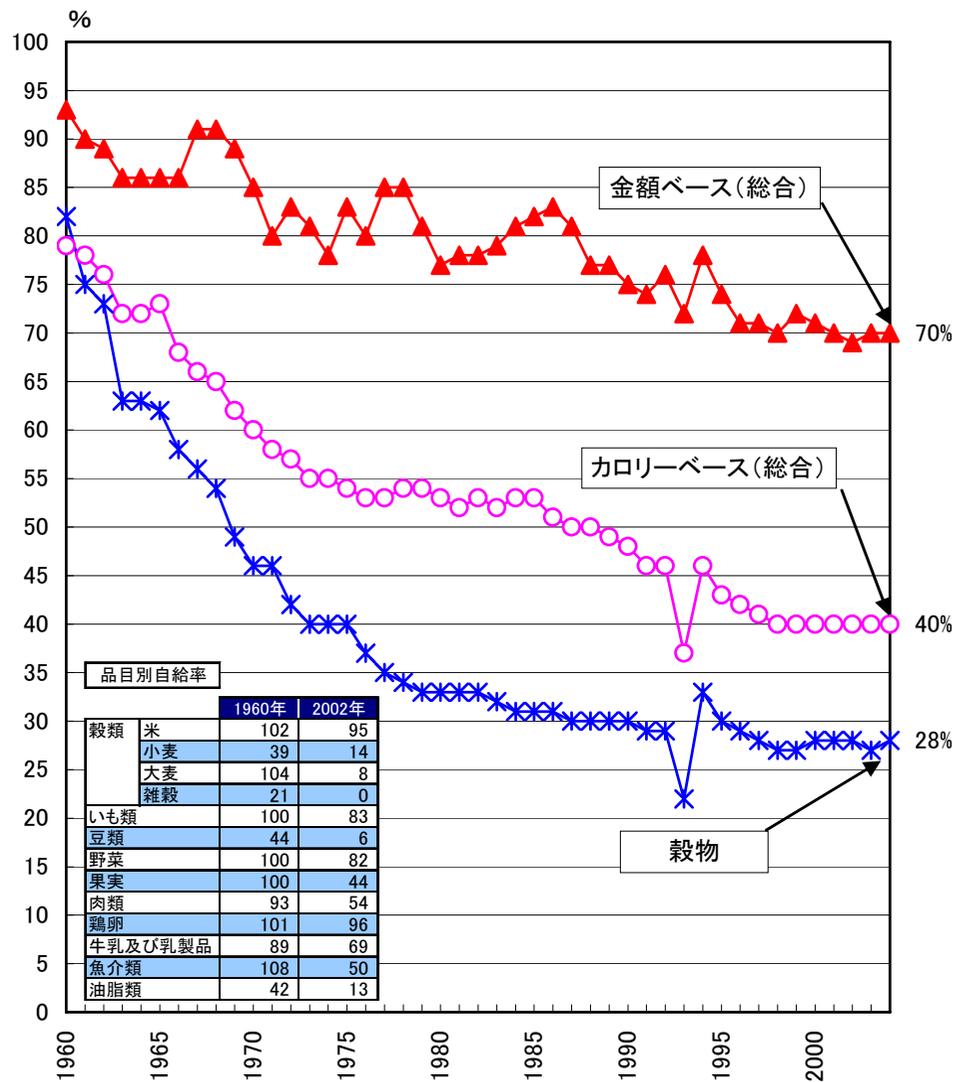
(出所) 実績は厚生労働省「人口動態統計」
 推計は厚生省人口問題研究所「日本の将来人口推計」(1981~1992年)
 および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(1997~2002年)

(図表4)最新の社人研推計と国連推計における合計特殊出生率



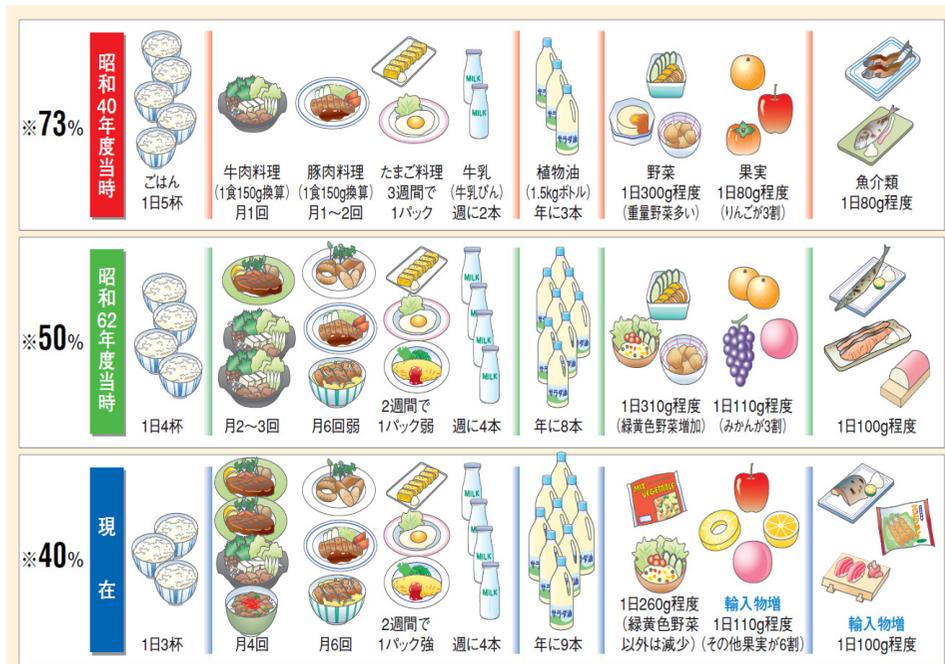
(出所) 実績は厚生労働省「人口動態統計」
 推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(平成14年1月推計)
 および国連「World Population Prospects (Rev.2004)」
 推計のうち、「中位・低位推計の和半」については、中位推計と低位推計のデータを用いて計算

(図表5) 日本における食料自給率の推移



(出所) 農林水産省「平成15年度 食料自給率レポート」
2004年については農林水産省「平成16年度 食料需給表(概要)」による概算値

(図表6) 日本における食生活の変化



(出所) 農林水産省「食料・農業・農村白書(平成16年度)」から転載

(図表7) 食料自給率(カロリーベース)の国際比較【1961年 ⇒ 2002年】

日本	英国	ドイツ	フランス	米国	オーストラリア
78% ⇒ 40%	42% ⇒ 74%	67% ⇒ 91%	99% ⇒ 130%	119% ⇒ 119%	204% ⇒ 230%

(出所) 農林水産省「平成15年度 食料自給率レポート」

(図表8) 世界の穀物収穫面積と生産量等の推移ならびに今後の需給逼迫要因

> 穀物収穫面積は1970年代半ばまでは拡大していたが、それ以降は減少に転じている
 > 単位面積あたりの収穫量(単収)の伸びも鈍化傾向にある(3.0%→1.2%に鈍化)
 > 今後50年間にわたり人口が年率0.8(複利)%で伸び続けるとともに、アジアを中心に畜産物の消費が拡大することが予想されることから、穀物の需給逼迫が懸念される

① 農地の砂漠化の進行

> 化学肥料の多投入、塩類集積、森林の過伐などにより農地の砂漠化が進行
 > 全世界の耕地面積14億ヘクタールに対して、年間500万ヘクタールの農地が砂漠化(1分間に換算すると東京ドーム7個分)

② 農業用水使用量の増大

> 穀物需要の増加に対応して、2025年には1995年対比+26%の農業用水が必要
 > 新たな水源開発は生態系への影響から困難な状況

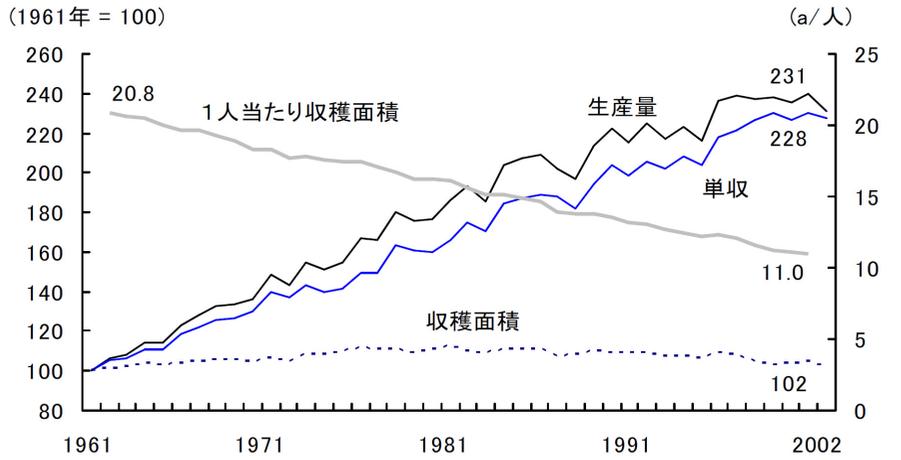
③ 畜産物の消費拡大に伴う飼料用穀物需要の増加

> 畜産物を生産するには、その数倍の飼料用穀物が必要となる
 > したがって、畜産物の消費拡大はさらなる穀物需要を引き起こす

畜産物を1kg生産するのに必要な飼料用穀物

鶏卵	鶏肉	豚肉	牛肉
3kg	4kg	7kg	11kg

(出所) 農林水産省「平成15年度 食料自給率レポート」

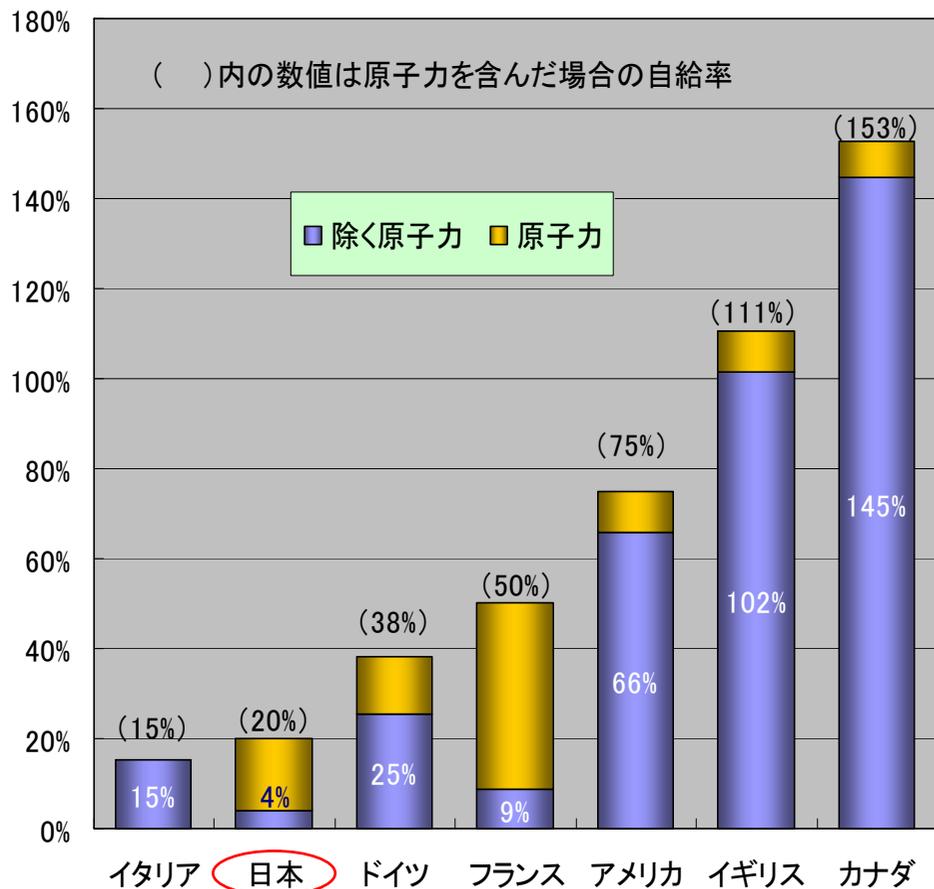


(単収の推移)

年	単収 (トン/ha)	年率 (%)
1961~63年	1.41	3.0%
1971~73年	1.90	2.0%
1981~83年	2.31	1.7%
1991~93年	2.73	1.2%
2000~02年	3.09	-

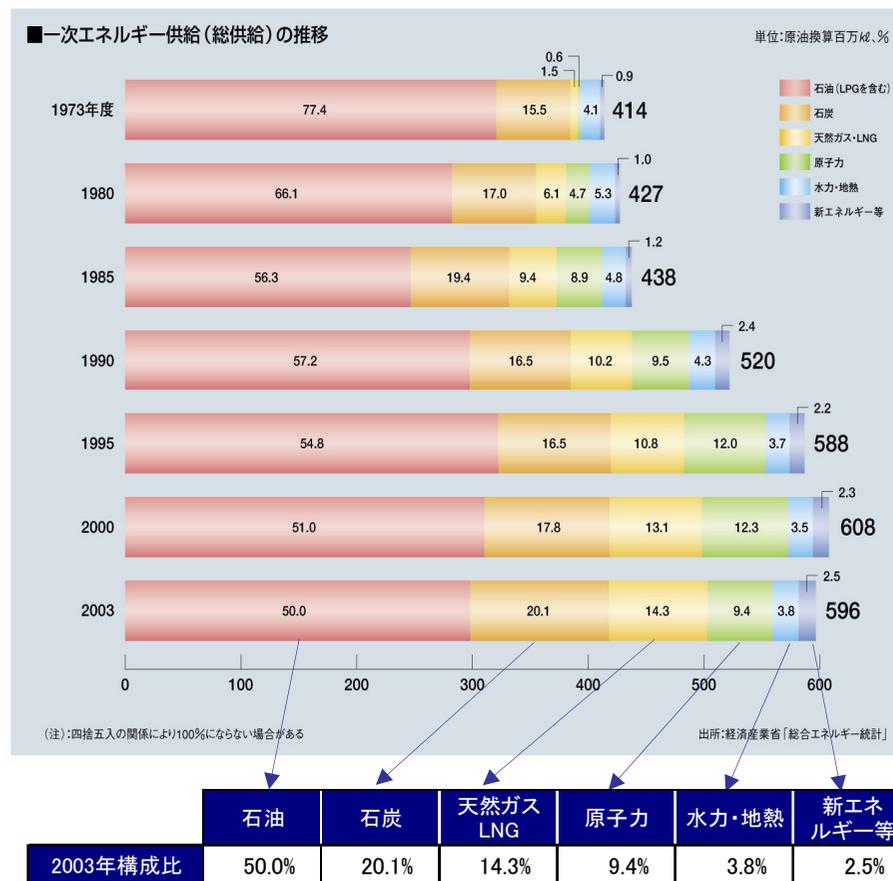
(出所) 農林水産省「平成15年度 食料自給率レポート」

(図表9) エネルギー自給率の国際比較



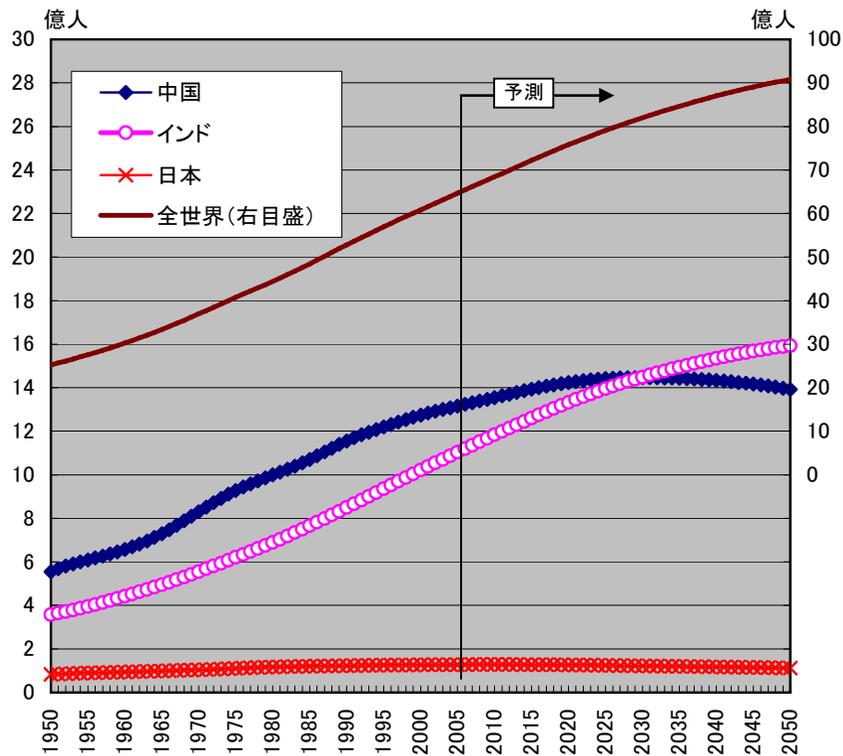
(出所) 経済産業省「平成15年度エネルギー白書」
 原出所はIEA「Energy Balances Of OECD Countries 2000-2001」

(図表10) 日本における一次エネルギー供給の推移



(出所) 石油連盟「今日の石油産業」(2006年4月発行)

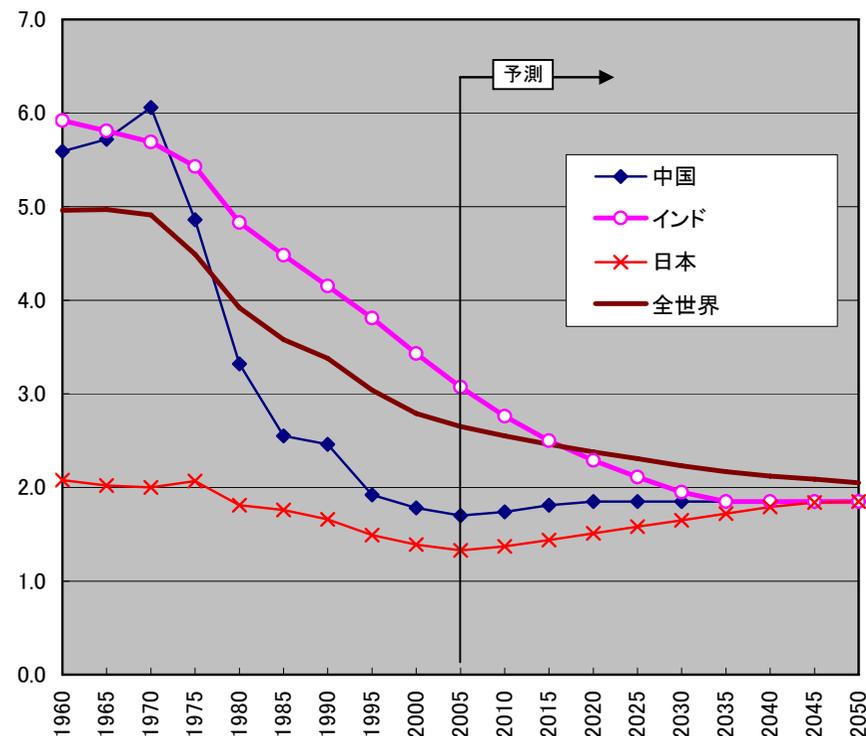
(図表11) 国連推計(中位)による中国・インドおよび全世界の人口



	1950	1975	2000	2025	2050
中国	5.5 億人	9.3 億人	12.7 億人	14.4 億人	13.9 億人
インド	3.6 億人	6.2 億人	10.2 億人	14.0 億人	15.9 億人
中国+インド	9.1 億人	15.5 億人	23.0 億人	28.4 億人	29.9 億人
全世界	25.2 億人	40.7 億人	60.9 億人	79.1 億人	90.8 億人

(出所) 国連「World Population Prospects」(Rev.2004)

(図表12) 国連推計(中位)で仮定している合計特殊出生率

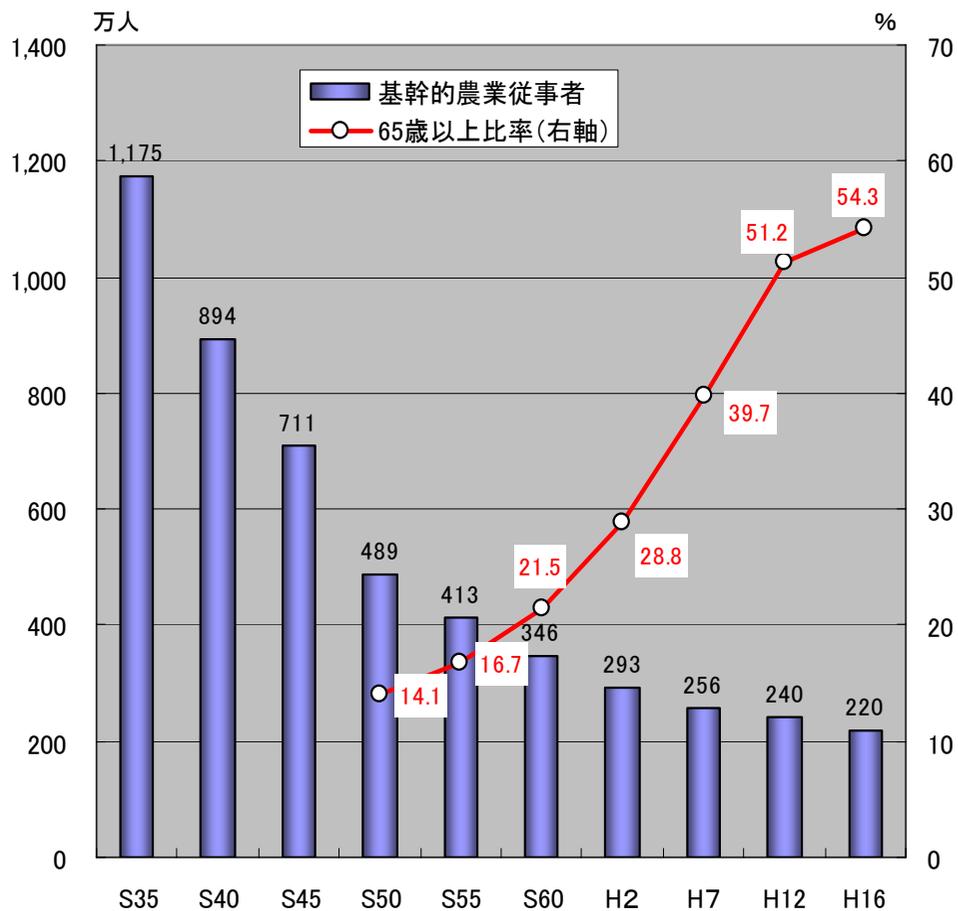


	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020	2030	2040	2050
中国	5.59	6.06	3.32	2.46	1.78	1.74	1.85	1.85	1.85	1.85
インド	5.92	5.69	4.83	4.15	3.43	2.76	2.29	1.95	1.85	1.85
日本	2.08	2.00	1.81	1.66	1.39	1.37	1.51	1.65	1.79	1.85
全世界	4.96	4.91	3.92	3.38	2.79	2.55	2.38	2.23	2.12	2.05

(出所) 国連「World Population Prospects (Rev.2004)」

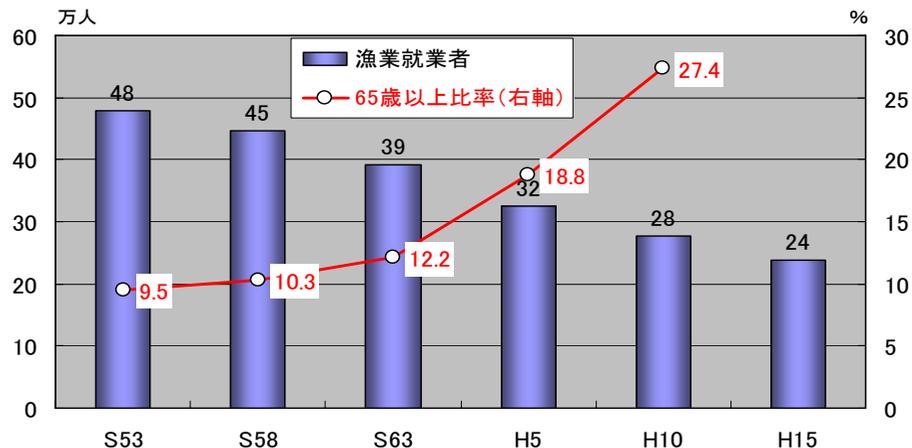
(図表13) 基幹的農業従事者の推移

> 基幹的農業従事者の大幅な減少および高齢化が続いている
 > 農林水産省の試算によると、平成27年には基幹的農業従事者は146万人まで減少するとともに、65歳以上比率は62%まで高まることが予想されている。



(出所) 農林水産省「農業センサス」、平成16年については「農業構造動態調査報告書」

(図表14) 漁業就業者の推移



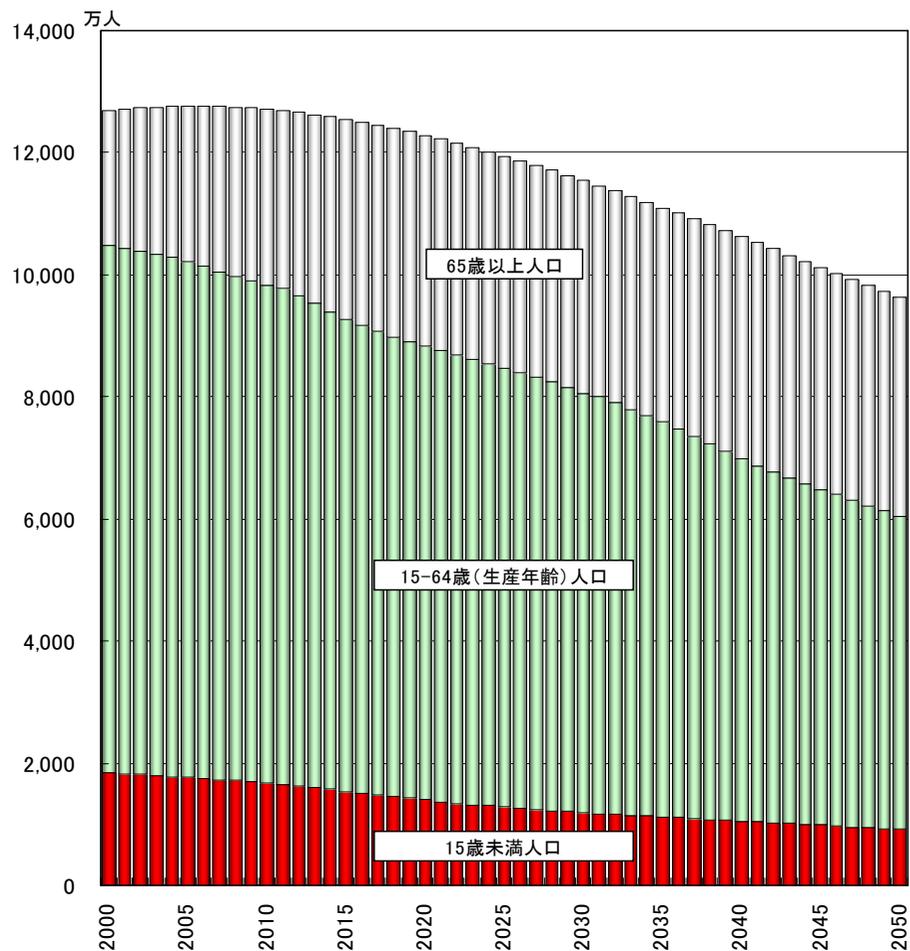
(出所) 農林水産省「漁業センサス」、平成15年については「漁業白書(H16)」

(図表15) 林業就業者の推移



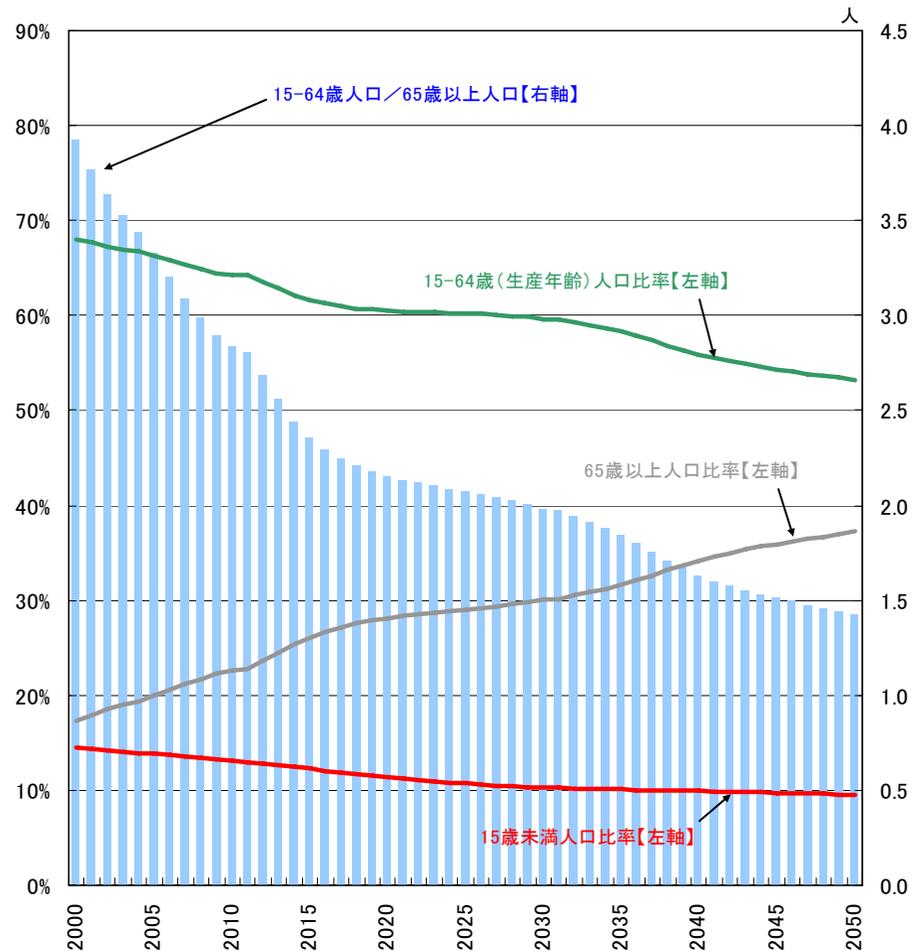
(出所) 総務省「国勢調査」

(図表16) 年齢3区分別人口の推移(低位・中位和半の場合)



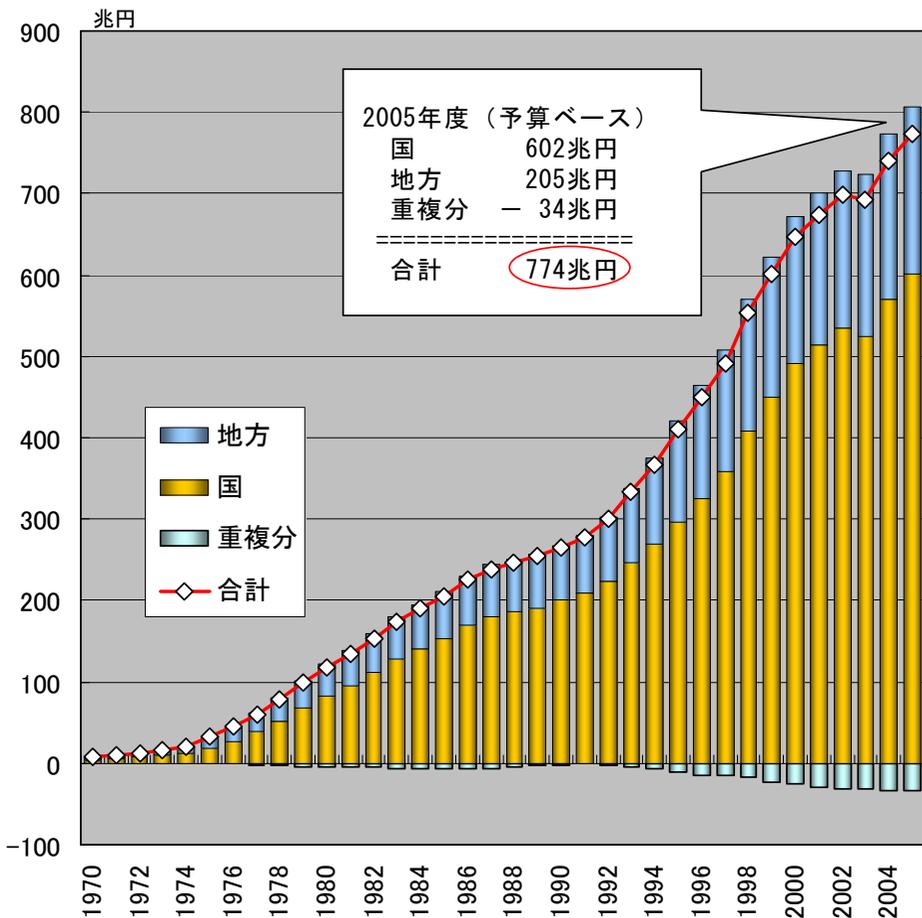
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」を用いて計算

(図表17) 年齢3区分別人口比率等の推移(低位・中位和半の場合)



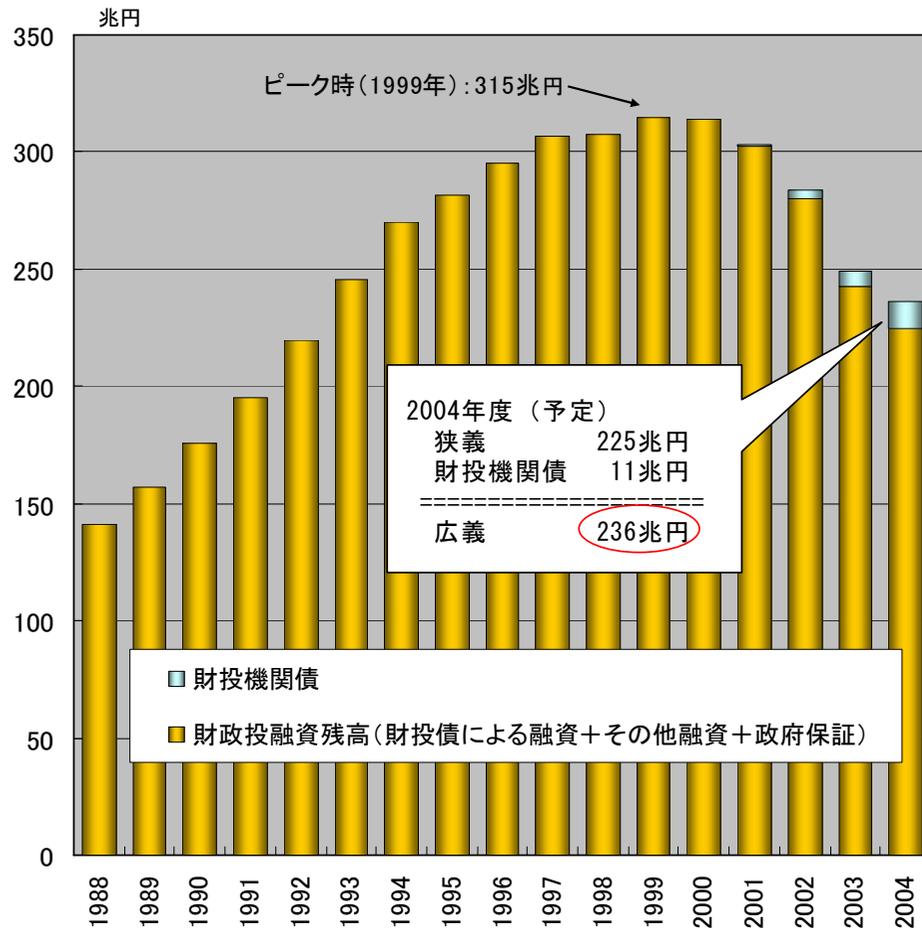
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」を用いて計算

(図表18) 国と地方の長期債務残高の推移



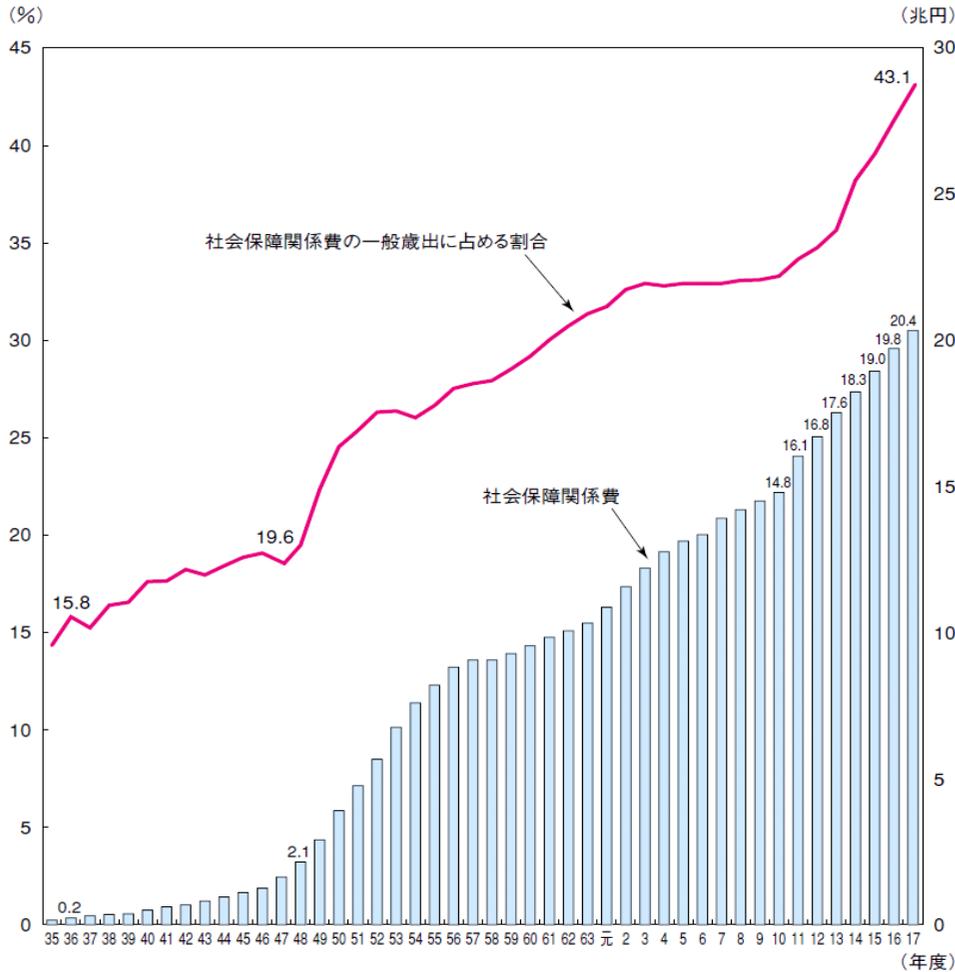
(出所) 財務省「わが国の1970年度以降の長期債務残高の推移」(2005年1月現在)

(図表19) 特殊法人等(独立行政法人等を含む)の債務残高



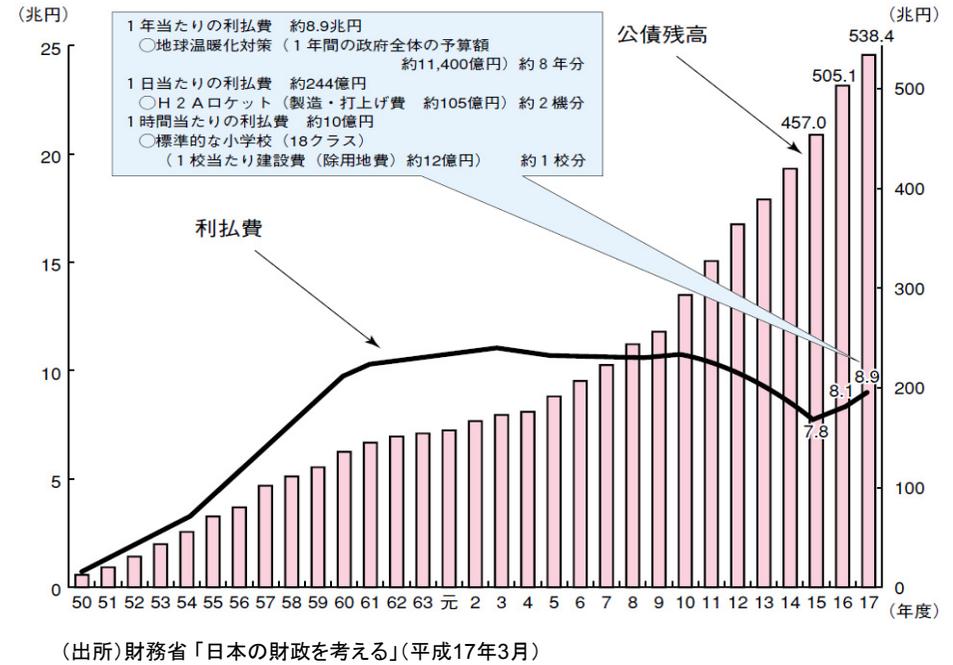
(出所) 財務省「財政投融资レポート」(2004)

(図表20) 増勢する社会保障関係費



(出所) 財務省「日本の財政を考える」(平成17年3月)

(図表21) 国の公債残高および利払費の推移



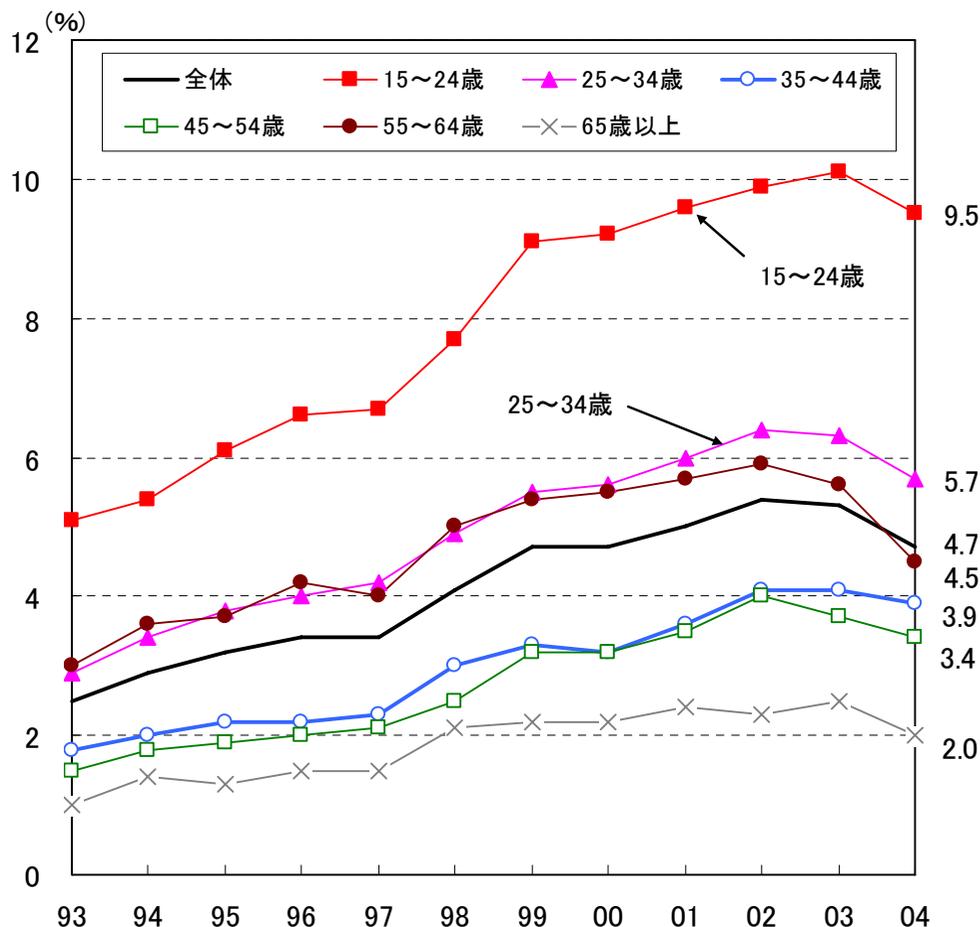
(出所) 財務省「日本の財政を考える」(平成17年3月)

(図表22) 金利1%上昇による国債費の増加見込み

	18年度	19年度	20年度
国債費増加見込額	1.5兆円	2.9兆円	4.4兆円

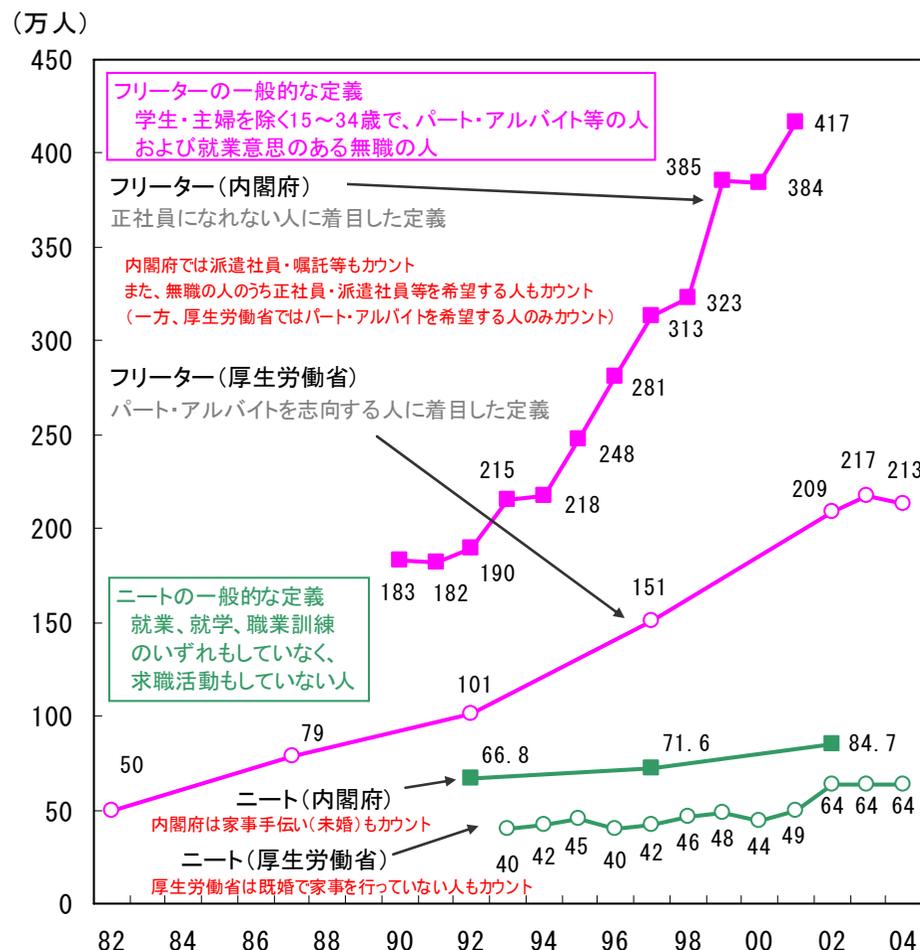
(出所) 財務省「日本の財政を考える」(平成17年3月)

(図表23) 年齢階級別失業率の推移



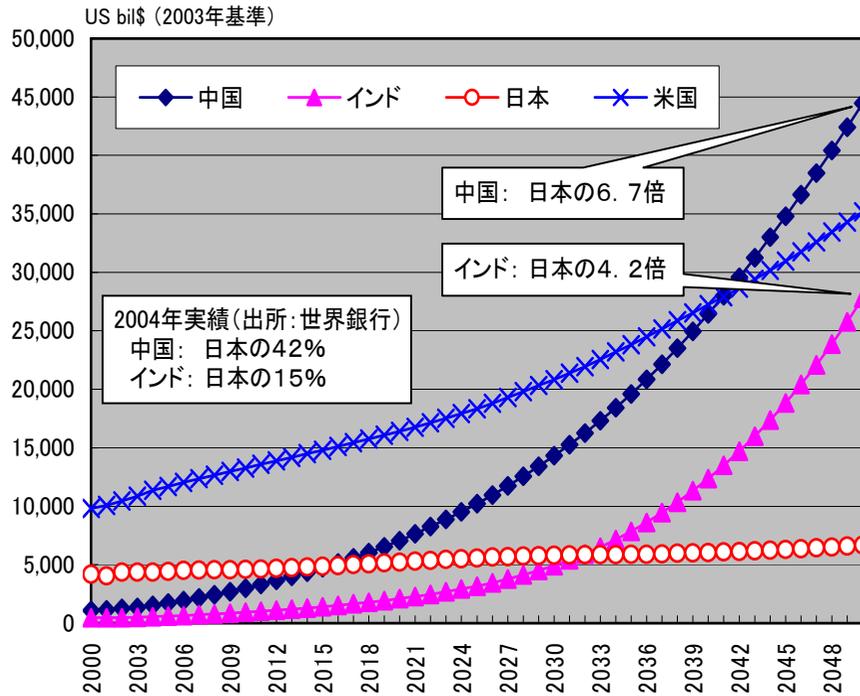
(出所) 総務省「労働力調査」

(図表24) フリーターとニートの推移



(出所) 厚生労働省「平成17年度 労働経済白書」、内閣府「平成15年度 国民生活白書」
内閣府「若年無業者に関する調査(中間報告)」

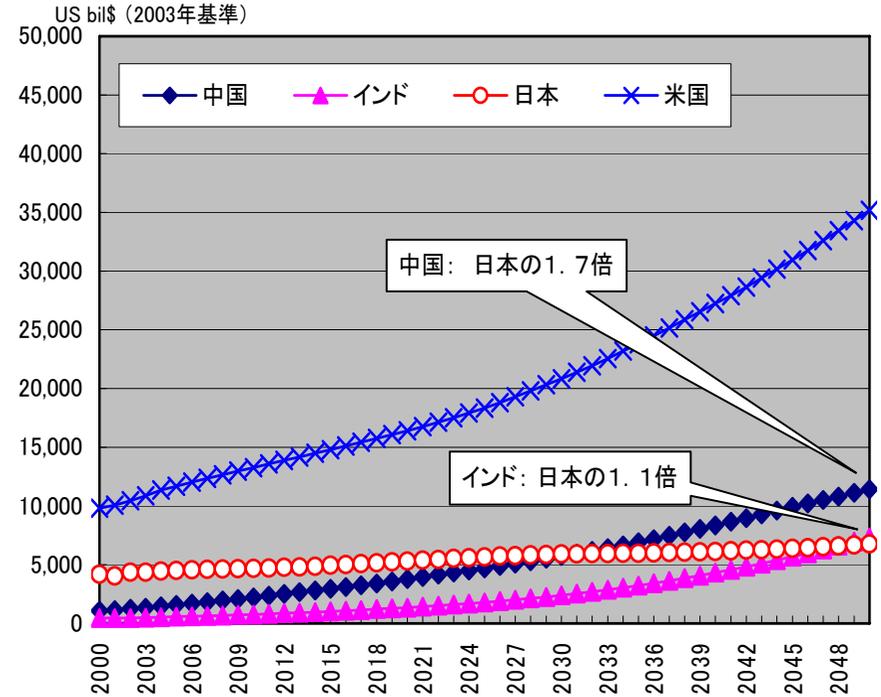
(図表25) 中国・インドのGDP予測 (ゴールドマン・サックス推計)



		2001-2010	2011-2020	2021-2030	2031-2040	2041-2050
成長率	中国	10.8%	9.0%	7.3%	6.3%	5.3%
	インド	7.1%	8.5%	8.9%	9.6%	8.4%
	日本	1.0%	1.3%	1.1%	0.4%	1.0%
	米国	3.1%	2.1%	2.4%	2.7%	2.6%

(出所) Goldman Sachs 「Dreaming With BRICs : The Path to 2050」
2004年実績 (コメント)については世界銀行「World Development Indicators 2005」

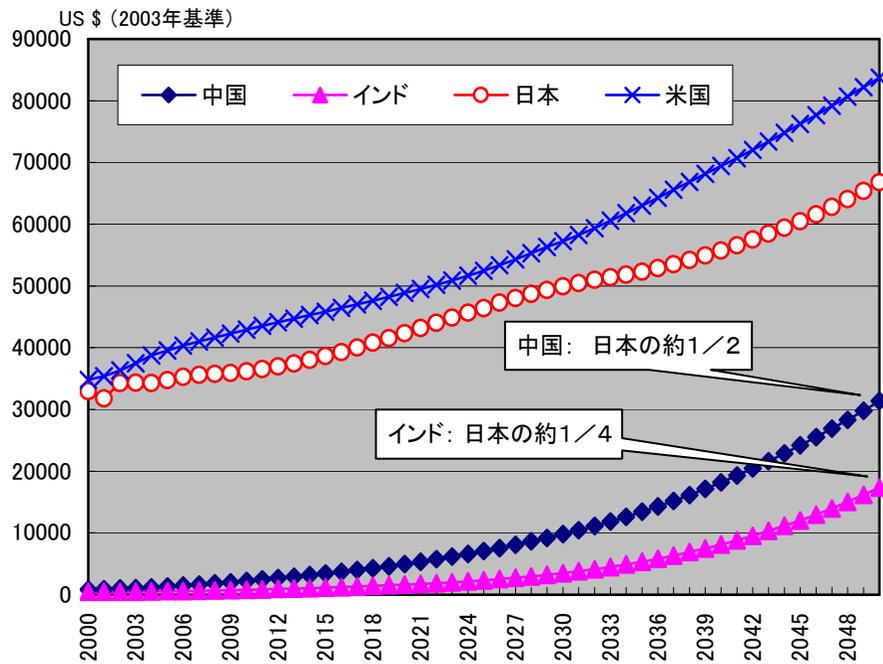
(図表26) 左記予測から為替要因を排除した場合の試算



		2001-2010	2011-2020	2021-2030	2031-2040	2041-2050
成長率	中国	7.5%	5.4%	4.3%	3.8%	3.2%
	インド	5.7%	5.8%	5.9%	6.1%	5.4%
	日本	1.0%	1.3%	1.1%	0.4%	1.0%
	米国	3.1%	2.1%	2.4%	2.7%	2.6%

(出所) Goldman Sachs 「Dreaming With BRICs : The Path to 2050」のデータを用いて計算

(図表27) 中国・インドの一人当たりGDP予測(ゴールドマン・サックス推計)

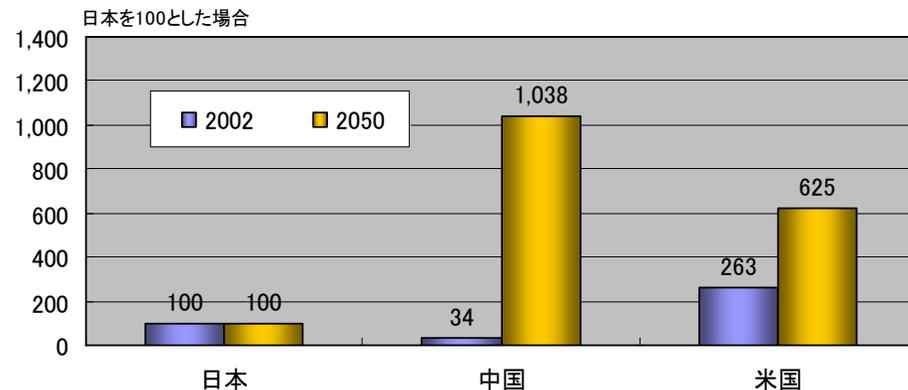


		2001-2010	2011-2020	2021-2030	2031-2040	2041-2050
成長率 1人当り	中国	10.1%	8.3%	7.0%	6.4%	5.6%
	インド	5.6%	7.3%	7.9%	8.9%	7.9%
	日本	1.0%	1.6%	1.7%	1.1%	1.8%
	米国	2.1%	1.3%	1.6%	1.9%	1.9%

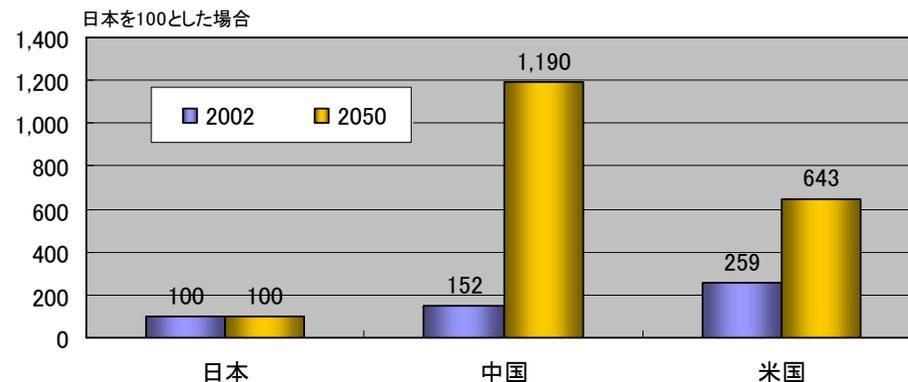
(出所) Goldman Sachs 「Dreaming With BRICs : The Path to 2050」

(図表28) 実質GDPと従来型国力指標の予測 (NIRA推計)

① 実質GDP

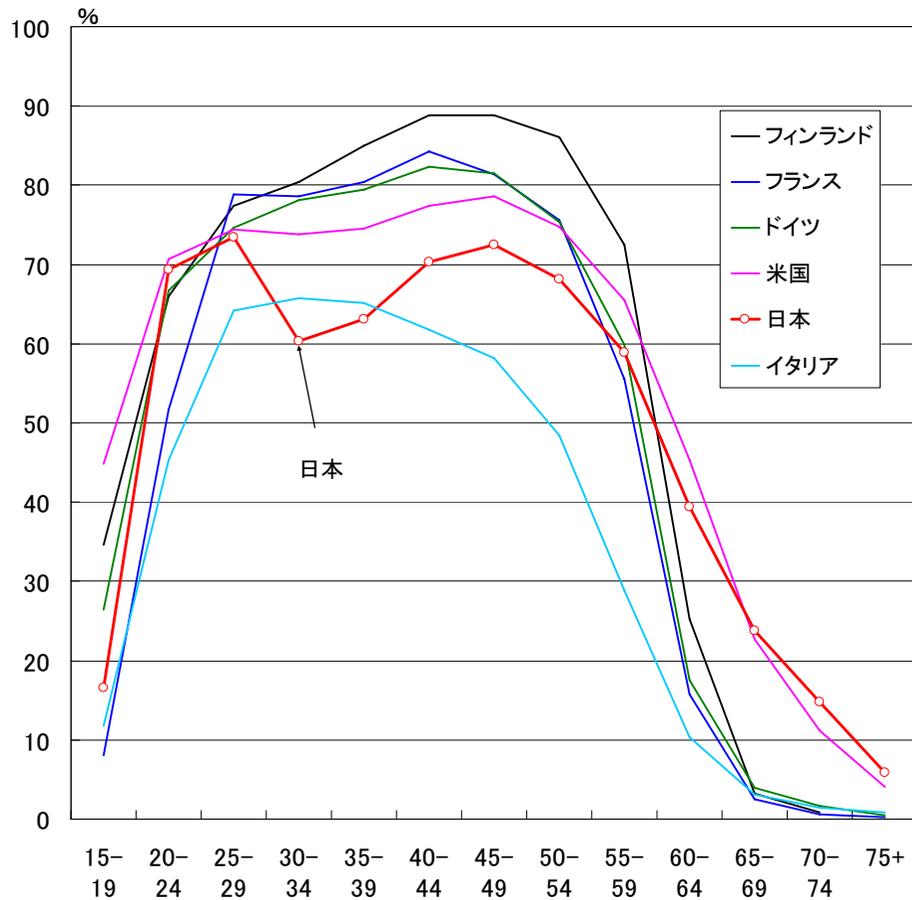


② 従来型国力指標(人口25%、GDP50%、軍事力25%)



(出所) 総合研究開発機構(NIRA)「人口減少と総合国力に関する研究(中間報告)」のデータを用いて計算

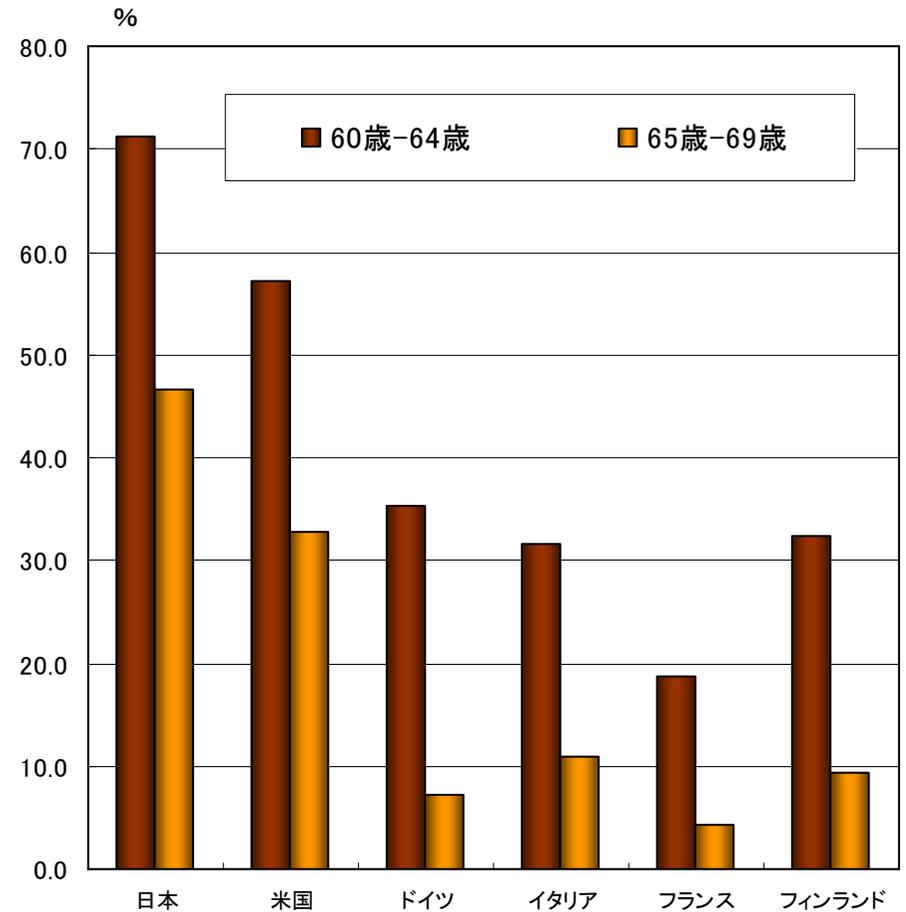
(図表29) 女性の年齢別労働力率の国際比較(2003年)



(出所)ILO「LABORSTA Internet」(<http://laborsta.ilo.org/>)

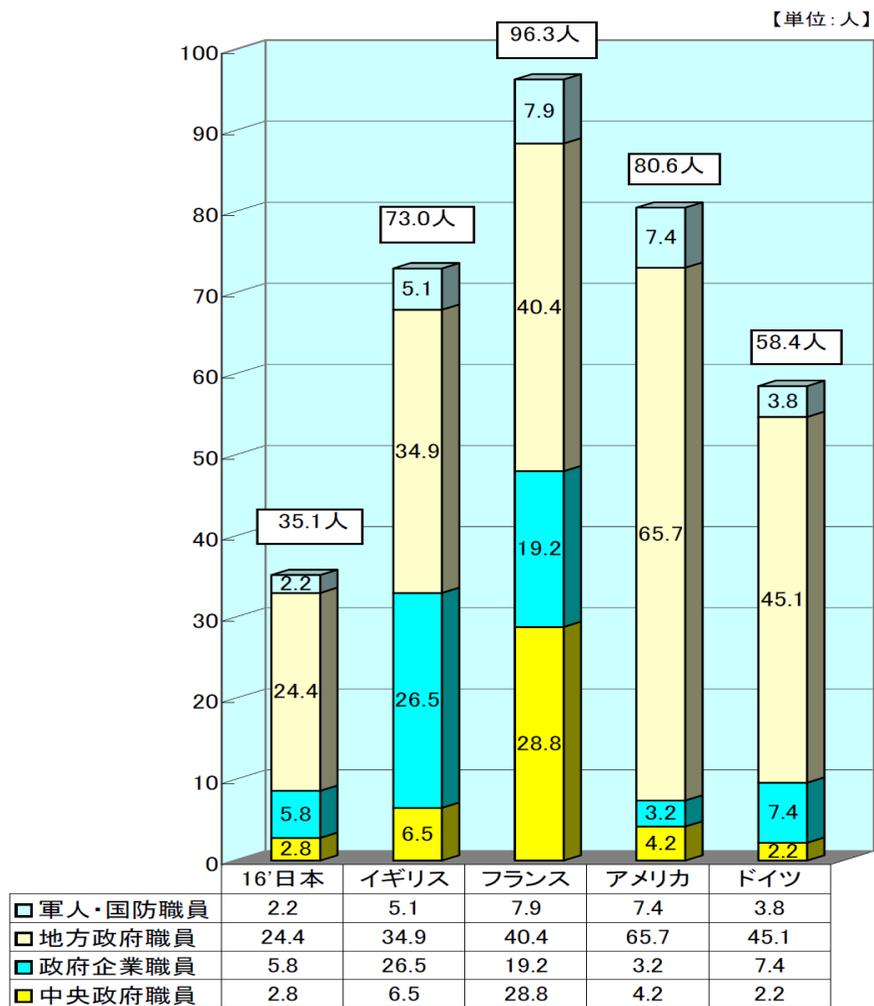
※15-19歳の年齢区分のうち、米国については16-19歳の年齢区分による数値となっている

(図表30) 高齢者(男性)の労働力率の国際比較(2003年)



(出所)ILO「LABORSTA Internet」(<http://laborsta.ilo.org/>)

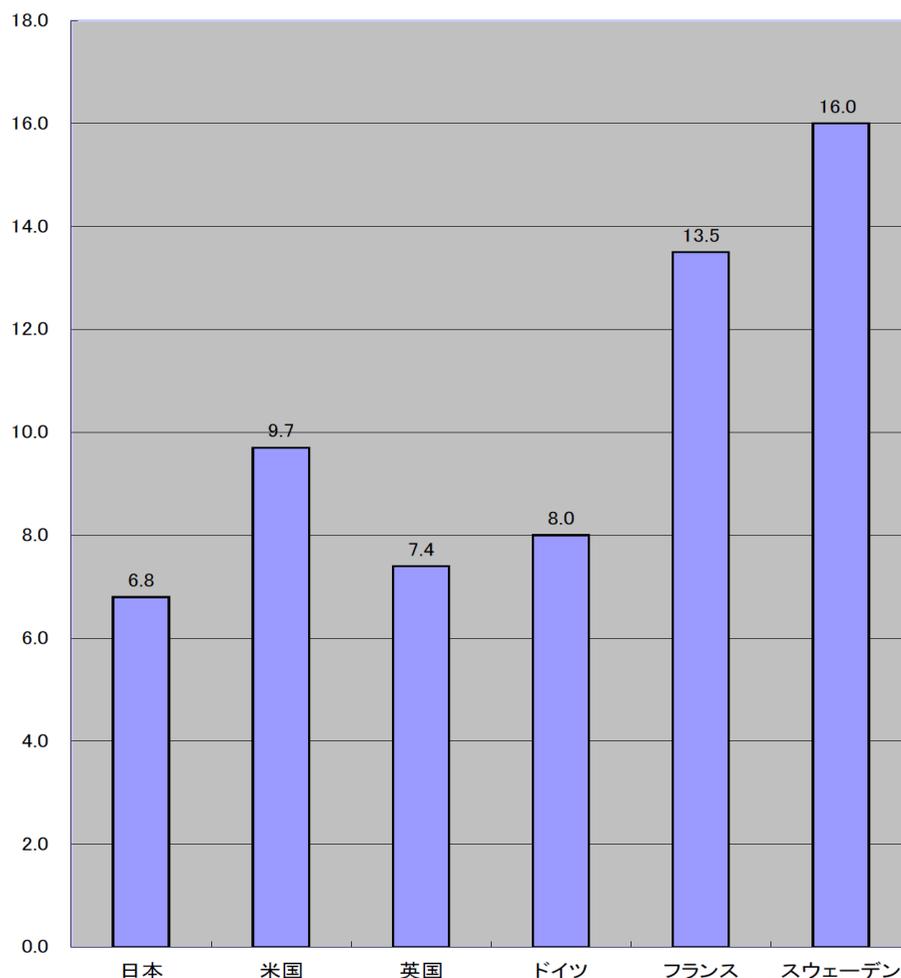
(図表31) 公的部門における職員数(人口千人あたり)の国際比較



(注) 諸外国のデータは、原則として2001年のものである。

(出所) 経済財政諮問会議(平成17年第4回)「麻生議員提出資料」から転載

(図表32) 一般政府の人件費(対GDP比)の国際比較



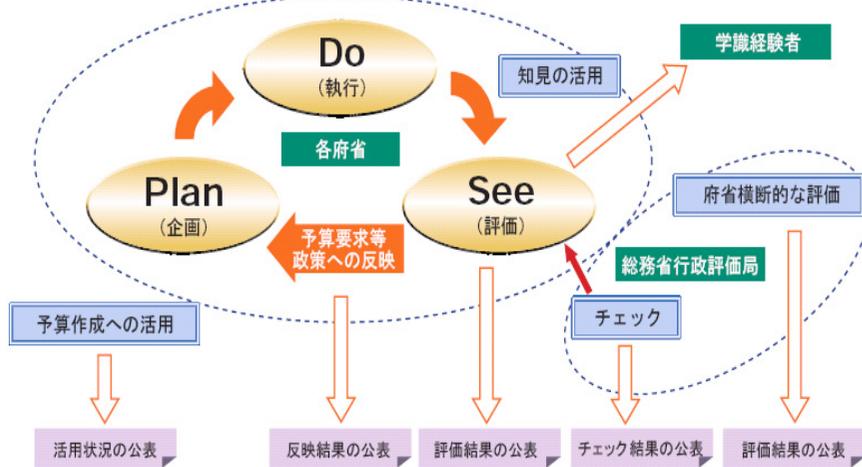
(注) 数字は2001年の対国内総生産比(%)。
「OECD/Economic Outlook 74, National Accounts 2003」に拠る。

(出所) 経済財政諮問会議(平成17年第4回)「麻生議員提出資料」から転載

(図表33) 総務省による政策評価制度

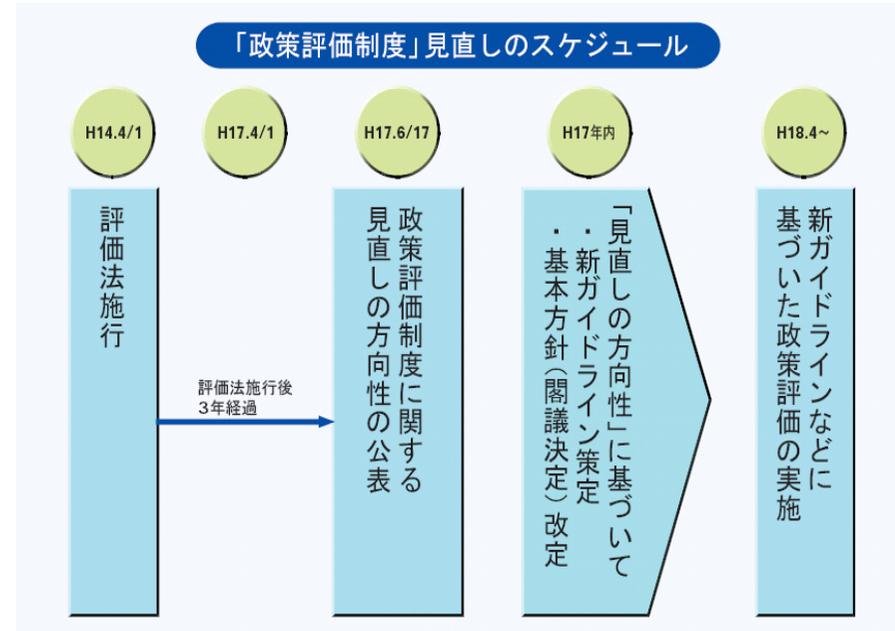
政策評価制度とは？

下の図にあるように、各府省が実施した政策が効果を上げているかについて自ら評価することを基本としています。評価した結果は、予算要求や次の政策の企画・立案の際に反映することになっています。また、政策評価に関する情報はさまざまな形で国民にオープンになっています。

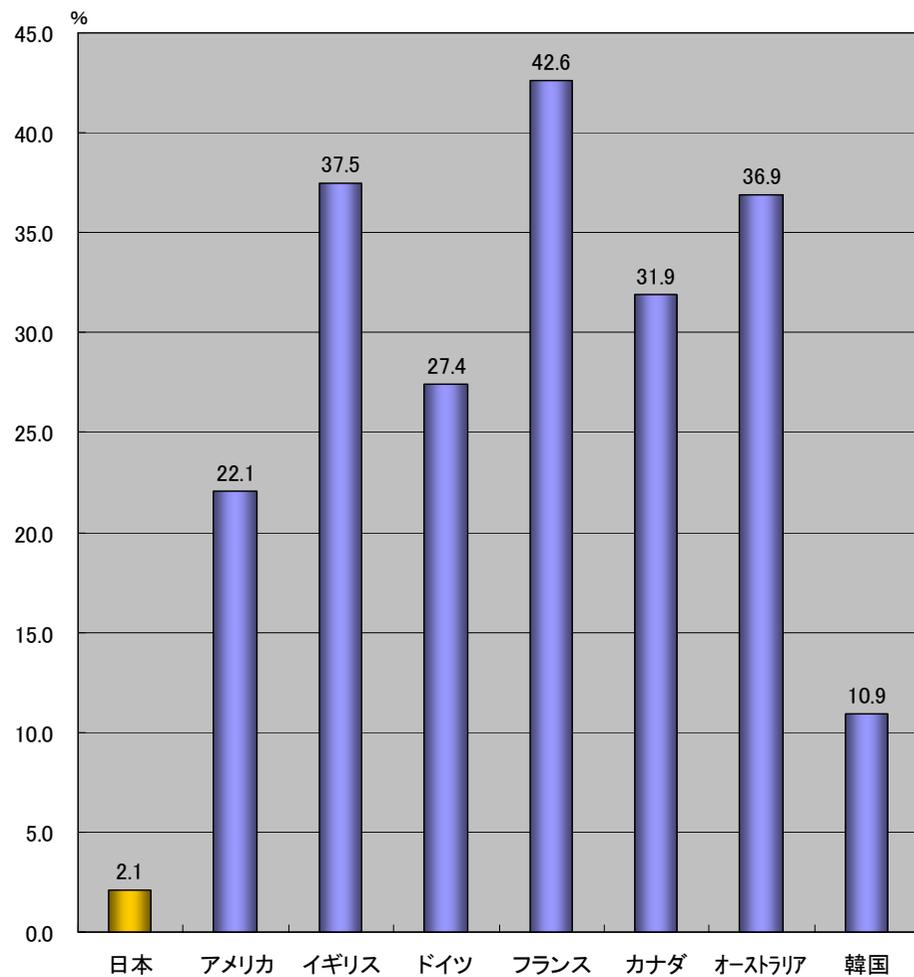


(出所) 総務省「広報誌」(2005年9月号)

「政策評価制度」見直しのスケジュール

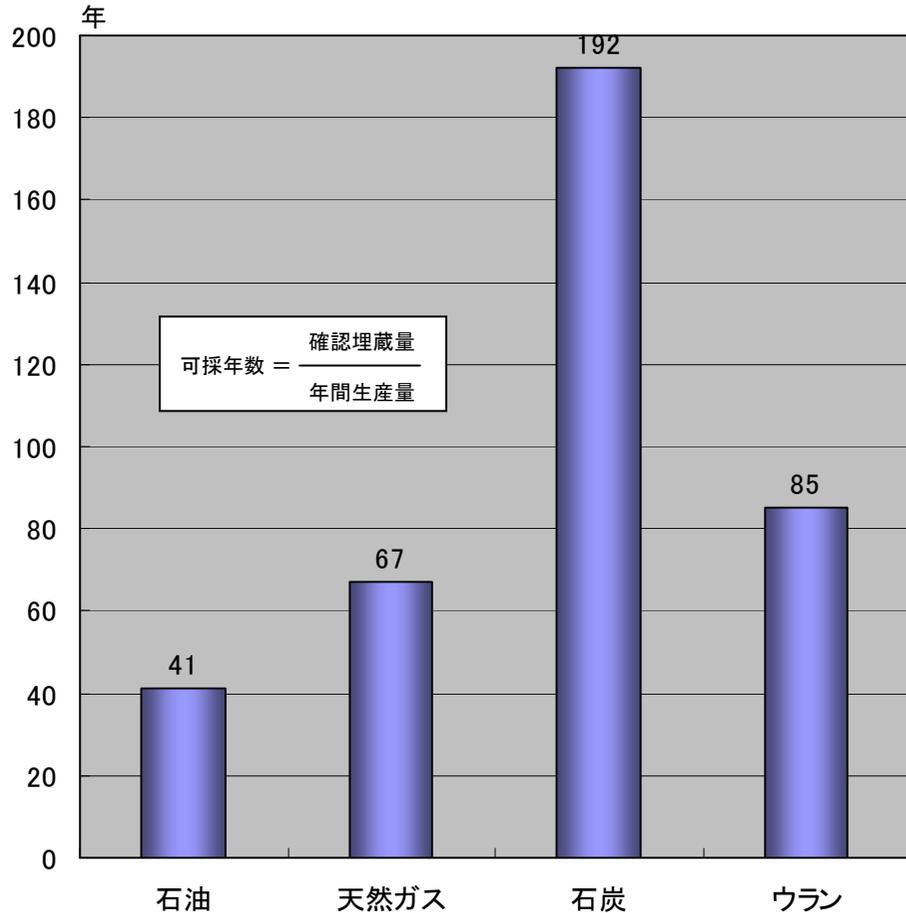


(図表34) 対内直接投資(ストック、対GDP比)の国際比較【2003年末】



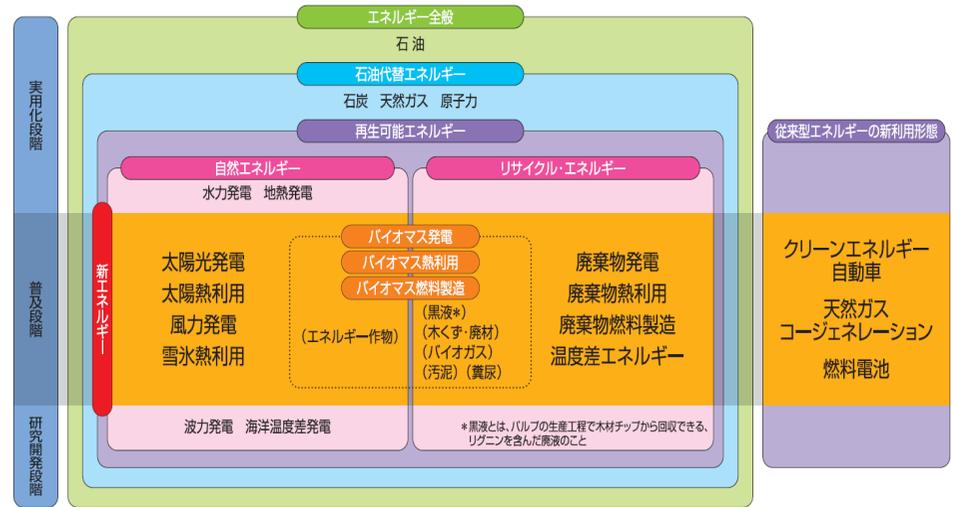
(出所) 経済産業省「主要国の対内直接投資」
原出所はIMF「International Financial Statistics December 2004」

(図表35) 石油、天然ガス、石炭、ウランの可採年数



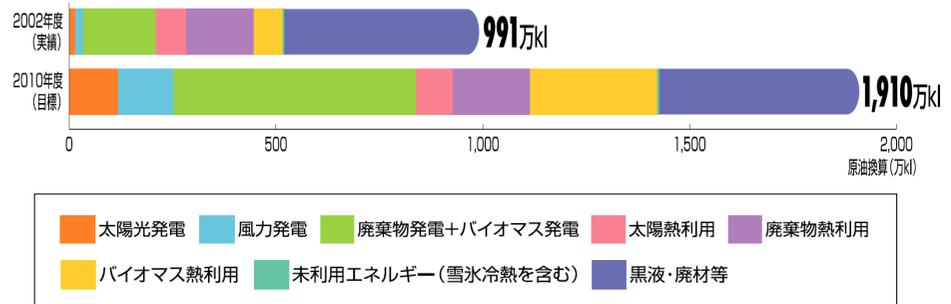
(出所) 経済産業省「2030年のエネルギー需給展望(中間とりまとめ)」
 原出所は石油、天然ガス、石炭は「BP統計2003」、ウランはOECD/NEA「URANIUM2003」

(図表36) 新エネルギーの種類



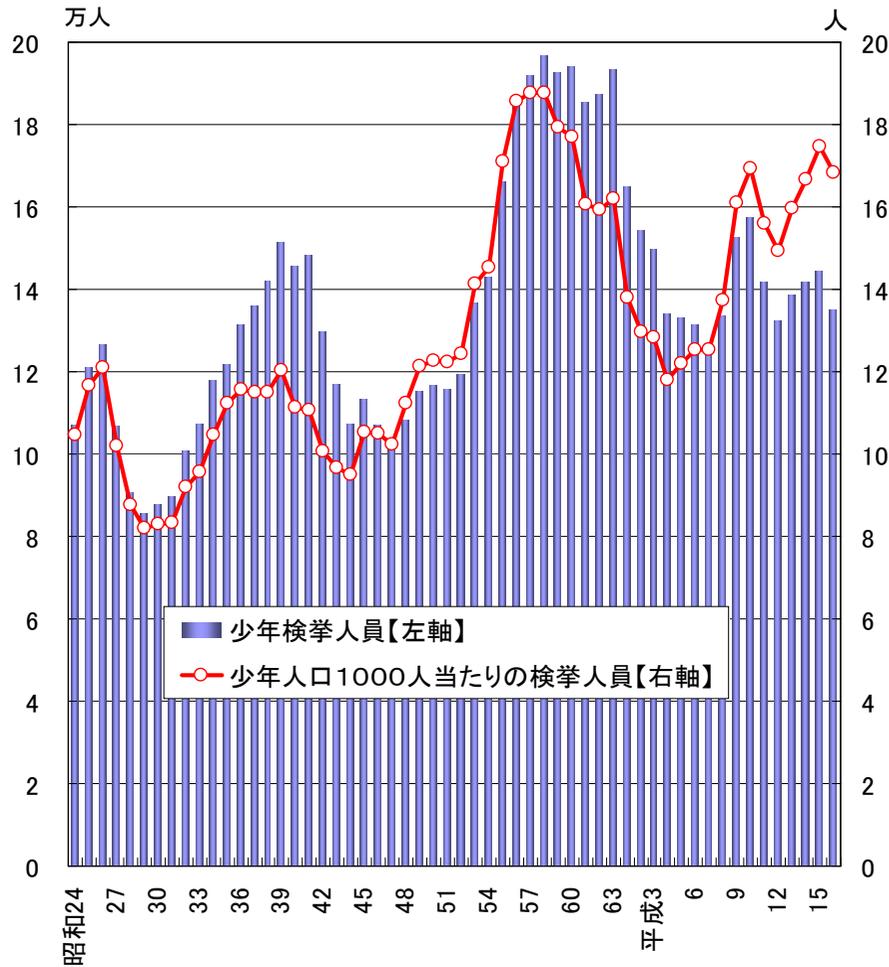
(出所) 新エネルギー財団「New Energy Now」から転載

(図表37) 新エネルギー(供給サイド)の導入目標



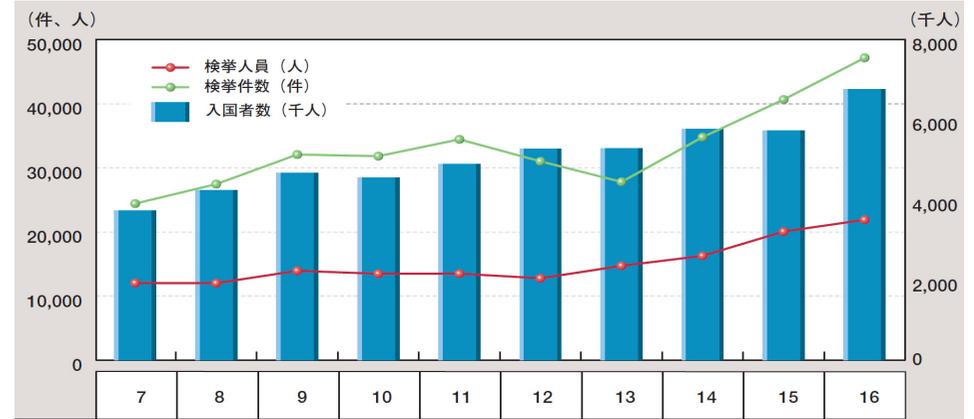
(出所) 新エネルギー財団「New Energy Now」から転載
 原出所は経済産業省資源エネルギー庁「日本のエネルギー-2006」

(図表38) 少年検挙人員等の推移



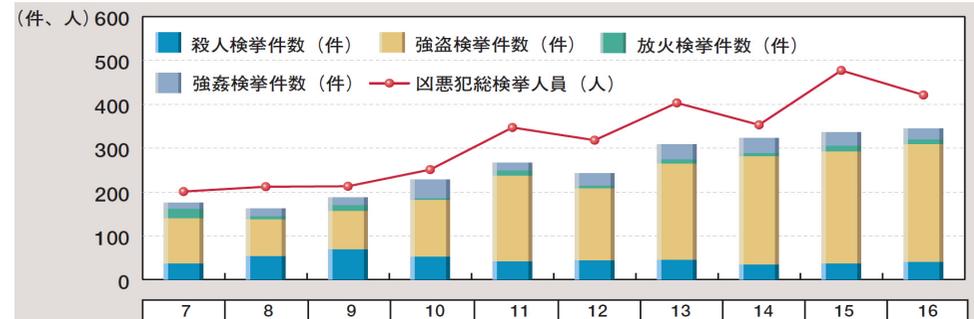
(出所) 警察庁「平成17年度 警察白書」

(図表39) 外国人入国者数及び来日外国人検挙状況の推移



(出所) 警察庁「平成17年度 警察白書」

(図表40) 来日外国人凶悪犯検挙状況の推移



(出所) 警察庁「平成17年度 警察白書」

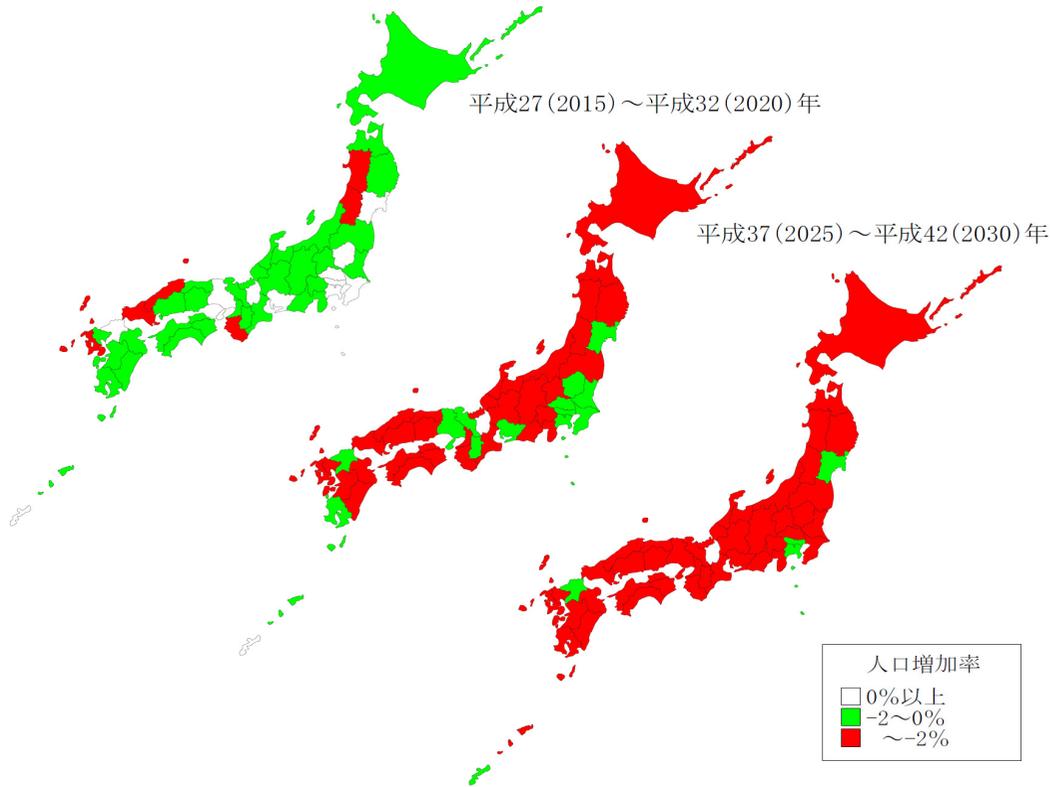
(図表41) 都道府県別人口増加率の推移と2000年を基準とした2030年人口指数

都道府県別人口増加率の推移

平成17(2005)～平成22(2010)年

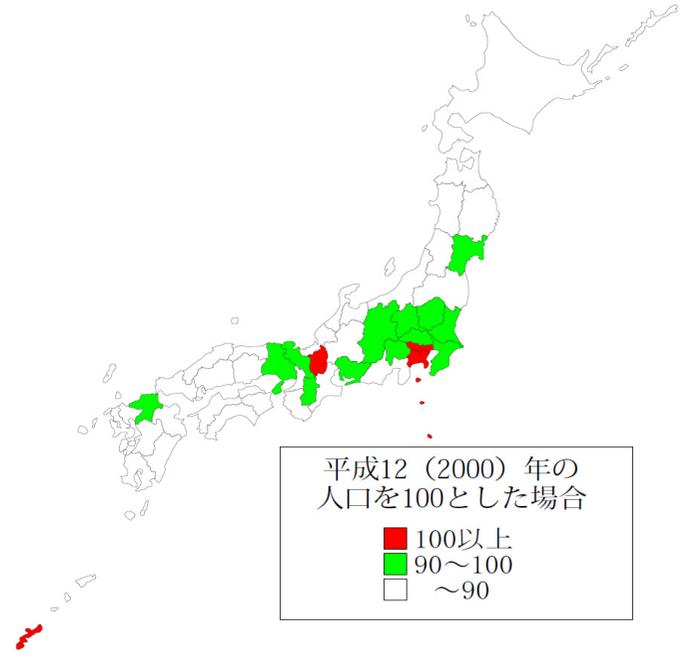
平成27(2015)～平成32(2020)年

平成37(2025)～平成42(2030)年



人口増加率
 □ 0%以上
 ■ -2～0%
 ■ ～-2%

2000年の人口を100とした場合の2030年の人口指数



平成12(2000)年の人口を100とした場合
 ■ 100以上
 ■ 90～100
 □ ～90

BEST 5	
滋賀県	113.9
沖縄県	108.4
神奈川県	101.6
東京都	100.7
埼玉県	99.7

WORST 5	
秋田県	76.8
長崎県	79.0
山口県	79.0
和歌山県	82.1
島根県	82.8

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」から作成